

「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」 KPIの進捗状況(令和3年度)

方向性	推進項目	推進項目毎	指標名	計画策定時	R2年度 結果(参考)	現状・最新値	前年度との比較と進捗	目標	担当課	
1 子供を守る	1 学校及びその周辺における安全の確保	1	危険等発生時対処要領(不審者対応)作成率	小学校 94.6% 中学校 85.6% 高等学校 87.8% (H27年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 98.0% (R2年度)	小学校 100% 中学校 99.0% 高等学校 100% (R3年度)	→	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)	
		2	定期(学期毎に1回以上)の安全点検実施率	小学校 85.6% 中学校 47.1% 高等学校 56.1% (H27年度)	小学校 100% 中学校 99.0% 高等学校 97.6% (R2年度)	小学校 100% 中学校 99.0% 高等学校 97.8% (R3年度)	→	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)	
		3	児童生徒対象の防犯訓練(防犯教室含む)実施率	小学校 70.8% 中学校 40.4% 高等学校 48.8% (H27年度)	小学校 40.7% 中学校 35.0% 高等学校 18.1% (R2年度)	小学校 51.6% 中学校 24.0% 高等学校 10.9% (R3年度)	↓	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)	
		4	地域安全マップ見直し作成率	小学校 62.8% 中学校 48.2% (H27年度)	小学校 75.8% 中学校 56.0% (R2年度)	小学校 74.0% 中学校 57.0% (R3年度)	→	小学校 80% 中学校 60% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)	
		5	チーム『キッズポリス』登録者数	110人 (H28年度)	145人 (令和2年度)	131人 (令和3年度)	↓	150人 (R3年度)	警察本部少年課	
		6	教職員対象の防犯訓練実施率	小学校 59.9% 中学校 28.8% 高等学校 22.0% (H27年度)	小学校 33.0% 中学校 13.0% 高等学校 4.8% (R2年度)	小学校 51.6% 中学校 14.0% 高等学校 43.0% (R3年度)	↗	小学校 80% 中学校 50% 高等学校 50% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)	
		7	組織的な登下校指導の実施率	小学校 96.5% 中学校 92.3% 高等学校 95.1% (H27年度)	小学校 99.0% 中学校 93.0% 高等学校 90.5% (R2年度)	小学校 91.7% 中学校 91.0% 高等学校 93.5% (R3年度)	↓	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)	
		8	警察施設(交番、駐在所、警察署・分庁舎)への防犯カメラ設置数	20施設 (H28年度)	70施設 (R2年度)	74施設 (R3年度)	↗	94施設 (R3年度)	警察本部生活安全企画課	
		9	防犯カメラ補助金事業を予算化した市町村数	7市町村 (H28年度)	17市町村 (R2年度)	17市町村 (R3年度)	—	19市町村 (R3年度)	安全・安心まちづくり推進課 警察本部生活安全企画課	
		10	ナポくんメール配信先件数	10,899件 (H27年12月末)	28,034件 (R2年12月末)	30,037件 (R3年12月末)	達成	30,000件 (R3年12月末)	警察本部生活安全企画課	
	11	「警察活動等に関する県民の意識調査」における「メロディーパトロール」の認知度(見たり聞いたりしたことがあると答えた方の割合)	43.7% (H28年度)	49.7% (R3年度)	50.1% (R3年度)	↗	55.0% (R3年度)	警察本部地域課		
	12	13歳未満の子供に対する声かけ・つきまとい等の前兆事案を受理し、かつ予防し得たにも関わらず、重大事件(殺人、略取・誘拐)に発展する事件	0件 (H27年)	0件 (R2年)	0件 (R3年)	達成	0件 (R3年末まで)	警察本部人身安全対策課		
	1	2 少年の非行・被害防止	1	インターネット利用に係る講習会(県政出前トーク)受講人数	2,114人 (H27年)	累計5,135人 (H29~R2年度)	累計5,279人 (H29~R3年度)	↗	累計12,500人 (H29~R3年)	青少年・社会活動推進課
	2		青少年健全育成条例に基づく立入調査件数	累計1,600件 (H24~H27年)	累計1,786件 (H29~R2年度)	累計2,325件 (H29~R3年度)	達成	累計2,000件以上 (H29~R3年)	青少年・社会活動推進課	
	3		中学校・高等学校における薬物乱用防止教室の実施率	中学校 76.0% 高等学校 97.1% (H27年度)	中学校 64.7% 高等学校 70.7% (R2年度中間報告)	中学校 64.0% 高等学校 91.7% (R3年度)	↗	中学校 100% 高等学校 100% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)	
	4		少年補導員の委嘱人数	593人 (H28年度)	539人 (R2年度)	539人 (R3年度)	—	700人 (R3年度)	警察本部少年課	
	5		少年警察ボランティア「少年フォロース奈良POLI」登録人数	102人 (H28年度)	62人 (R2年度)	78人 (令和3年度)	↗	120人 (R3年度)	警察本部少年課	
	6		いじめについて「解消しているもの」及び「一定の解消が図られたが継続支援中」の割合(国公私立小・中・高・特別支援学校)	96.4% (内訳)「解消しているもの」176.3%、「一定の解消が図られたが継続支援中」20.1%(H27年度)	73.5% 「解消しているもの」 (R2年度)	83.2% 「解消しているもの」 (R3年度)	達成	全国平均以上	教育委員会生徒指導支援室 (現:教育研究所)	
	7		スクールサポーターの認知度	98.3% (H27年)	97.2% (R2年度)	97.2% (R2年度)	—	現状の水準を維持	警察本部少年課	
	1	3 児童虐待に対する適切な対応	1	オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	31市町村 (H27年度)	39市町村 (R2年度)	39市町村 (R3年度)	達成	39市町村 (R3年度)	こども家庭課
	2		養育支援訪問事業を実施する市町村数	29市町村 (H27年度)	34市町村 (R2年度)	34市町村 (R2年度)	—	39市町村 (R3年度)	こども家庭課	
	3		乳幼児健康診査の受診率(3~5か月児)	96.7% (H26年度)	97.6% R2年度 (9月調査)	98.3% R3年度 (9月調査)	達成	98.0% (R3年度)	健康推進課	
	4		児童虐待事案対応合同研修参加機関(県・県警察の機関及び市町村)数	32機関 (H27年度)	16機関 (R2年度)	17機関 (R3年度)	↗	55機関 (R3年度)	こども家庭課	
	5		里親に委託した児童数	44人 (H27年度)	45人 (R2年度)	58人 (R3年度)	達成	49人 (R元年度)	こども家庭課	
	6		児童福祉司一人当たりの対応件数	70.7件 (H27年度)	59.1件 (R元年度)	56.8件 (R2年度)	↗	40件 (R3年度)	こども家庭課	
	7		総合的な相談支援を行うワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」を設置する市町村数	9市町村 (H28年度)	39市町村 (R3年4月)	39市町村 (R3年4月)	達成	39市町村 (R3年度)	健康推進課	

方向性	推進項目	推進項目毎	指標名	計画策定時	R2年度 結果 (参考)	現状・最新値	前年度との比較と進捗	目標	担当課	
2 女性を守る	4 配偶者等からの暴力事案への対策の推進	1	市町村基本計画を策定する市町村数	4市 (H28年)	11市 (R2年度)	15市町村 (R3年度)	達成	12市町村 (R3年)	こども家庭課	
		2	DV相談支援専門研修への参加市町村数	15市町村 (H27年度)	17市町村 (R2年度)	17市町村 (R3年度)	—	39市町村 (R3年度)	こども家庭課	
		3	DV予防啓発出前授業の実施校数	累計21校 (H25～H27年度)	累計36校 (H28～R2年度)	累計36校 (H28～R2年度)	推進中	累計40校 (H28～R2年度)	女性活躍推進課	
		4	全警察官に占める女性警察官の割合	9.3% (H28.4.1)	10.7% (R2.4.1)	11.1% (R3.4.1)	達成	10.0% (H30.4.1)	警察本部警務課	
		5	予防し得たにも関わらず、相談を受理したDV事案からエスカレートして発生した殺人事件の件数	0件 (H27年)	0件 (R2年)	0件 (R3年)	達成	0件 (R3年末まで)	警察本部人身安全対策課	
		6	相談を受けた場合における事案の概要や相談者の要望等を記載した書面の作成率	100% (H27年)	100% (R2年)	100% (R3年)	達成	100% (R3年)	警察本部人身安全対策課	
		7	一時避難に係る公費負担制度について、協定を締結した民間宿泊施設数	5施設 (H27年)	9施設 (R2年)	10施設 (R3年)	達成	10施設 (R3年)	警察本部人身安全対策課	
		8	母子家庭等就業・自立支援センターのバンク登録者の就業率	41.1% (H27年)	29.5% (R2年度)	29.5% (R3年度)	—	50.0% (R3年)	こども家庭課	
	5 ストーカー事案への対策の推進	1	【再掲】相談を受けた場合における事案の概要や相談者の要望等を記載した書面の作成率	100% (H27年)	100% (R2年)	100% (R3年)	達成	100% (R3年)	警察本部人身安全対策課	
		2	【再掲】全警察官に占める女性警察官の割合	9.3% (H28.4.1)	10.7% (R2.4.1)	11.1% (R3.4.1)	達成	10.0% (H30.4.1)	警察本部警務課	
		3	【再掲】DV相談支援専門研修への参加市町村数	15市町村 (H27年度)	17市町村 (R2年度)	17市町村 (R3年度)	—	39市町村 (R3年度)	こども家庭課	
		4	【再掲】一時避難に係る公費負担制度について協定を締結した民間宿泊施設数	5施設 (H27年)	9施設 (R2年)	10施設 (R3年)	達成	10施設 (R3年)	警察本部人身安全対策課	
		5	【再掲】DV予防啓発出前授業の実施校数	累計21校 (H25～H27年度)	累計36校 (H28～R2年度)	累計36校 (H28～R2年度)	推進中	累計40校 (H28～R2年度)	女性活躍推進課	
		6	【再掲】生徒(高等学校)対象の防犯訓練(防犯教室含む)実施率	48.8% (H27年度)	高等学校 18.1% (R2年度)	高等学校 10.9% (R3年度)	↘	100% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)	
		7	加害者更生に関する警察と医療機関との連携に係る枠組みの構築	無し (H27年)	構築 (H29.6.14から運用)	構築	達成	構築 (R3年)	警察本部人身安全対策課	
		8	予防し得たにも関わらず、相談を受理したストーカー事案からエスカレートして発生した殺人事件の件数	0件 (H27年)	0件 (R2年)	0件 (R3年)	達成	0件 (R3年末まで)	警察本部人身安全対策課	
	6 性犯罪等への対策の推進	1	【再掲】全警察官に占める女性警察官の割合	9.3% (H28.4.1)	10.7% (R2.4.1)	11.1% (R3.4.1)	達成	10.0% (H30.4.1)	警察本部警務課	
		2	性犯罪捜査担当者の知識・技能向上を図る講習(実戦塾等)の受講率	—	100% (R2年)	100% (R3年)	達成	100% (H29～R3年度)	警察本部捜査第一課	
		3	県内産科医と連携した、医療機関における性犯罪証拠採取の枠組みの構築	無し (H27年度)	構築 (H30.10.1)	構築 (H30.10.1)	達成	構築 (R3年度)	警察本部捜査第一課	
		4	性犯罪被害への総合的な支援を一元的に行う「ワンストップ支援センター」の設置	無し (H27年度)	設置 (H30年度)	設置 (H30年度)	達成	設置 (R3年度)	女性活躍推進課	
		5	【再掲】ナボくんメール配信先件数	10,899件 (H27年12月末)	28,034件 (R2年12月末)	30,037件 (R3年12月末)	達成	30,000件 (R3年12月末)	警察本部生活安全企画課	
		6	【再掲】警察施設(交番、駐在所、警察署・分庁舎)への防犯カメラ設置数	20施設 (H28年度)	70施設 (R2年度)	74施設 (R3年度)	↗	94施設 (R3年度)	警察本部生活安全企画課	
		7	【再掲】防犯カメラ補助金事業を予算化した市町村数	7市町村 (H28年度)	17市町村 (R2年度)	17市町村 (R3年度)	—	19市町村 (R3年度)	安全・安心まちづくり推進課	
	3 高齢者、障害者を守る	7 高齢者、障害者を見守る地域づくりの推進	1	消費者啓発のための出前講座等の開催回数	84回、3,841人 (H27年度)	29回、1,965人 (R2年度)	79回、2,713人 (R3年度)	↗	90回 (R元年度)	消費・生活安全課(消費生活センター)
			2	管内自治会長宅への訪問率(巡回連絡の実施)	95.5% (H27年)	100% (R2年)	100% (R3年)	達成	100% (R3年)	警察本部地域課
			3	民生委員・児童委員に対する講習実施市町村数	10市町村/年 (H28年)	21市町村/年 (R2年)	21市町村/年 (R3年)	—	39市町村/年 (R3年)	警察本部生活安全企画課
			4	高齢者の見守り活動実施市町村数	37市町村 (H28年度)	39市町村 (R2年度)	39市町村 (R3年度)	達成	39市町村 (R3年度)	地域包括ケア推進室
			5	県内世帯に占める、あいさつ・声かけ・鍵掛け運動「チャレンジ絆」運動の実施世帯率	24.3% (H27年12月末)	30.3% (R2年12月末)	30.8% (R3年12月末)	達成	30.0% (R3年12月末)	警察本部生活安全企画課
6			成年後見制度利用申立件数	388件/年 (H27年)	453件/年 (R2年)	403件/年 (R3年)	↘	458件/年 (R3年)	地域包括ケア推進室	
7			徘徊見守りSOSネットワーク構築市町村数	9市町村 (H27年度)	22市町村 (R2年度)	23市町村 (R3年度)	↗	39市町村 (R3年度)	地域包括ケア推進室	
8			認知症サポーター養成講座の修了者数	累計59,856人 (H27年度)	累計119,534人 (R2年度)	累計125,017人 (R3年度)	達成	累計80,000人 (R3年度)	地域包括ケア推進室	
8 高齢者虐待、障害者虐待に対する適切な対応		1	障害者虐待防止・権利擁護研修の修了者数	累計1,242人 (H27年度)	累計2,297人 (R2年度)	累計4,351人 (R3年度)	推進中	累計2,761人 (R元年度)	障害福祉課	
		2	市町村・地域包括支援センター職員を対象とした高齢者虐待防止研修受講者数	累計859人 (H27年度)	累計1,057人 (R2年度)	累計1,086人 (R3年度)	達成	累計1,009人 (R3年度)	長寿・福祉人材確保対策課	
		3	【再掲】管内自治会長宅への訪問率(巡回連絡の実施)	95.5% (H27年)	100% (R2年)	100% (R3年)	達成	100% (R3年)	警察本部地域課	
		4	【再掲】民生委員・児童委員に対する講習実施市町村数	10市町村/年 (H28年)	21市町村/年 (R2年)	21市町村/年 (R3年)	—	39市町村/年 (R3年)	警察本部生活安全企画課	
		5	予防し得たにも関わらず、相談を受理した高齢者虐待事案からエスカレートして発生した殺人事件の件数	0件 (H27年)	0件 (R2年)	0件 (R3年)	達成	0件 (R3年末まで)	警察本部人身安全対策課	
		6	【再掲】成年後見制度利用申立件数	388件/年 (H27年)	453件/年 (R2年)	403件/年 (R3年)	↘	458件/年 (R3年)	地域包括ケア推進室	
		7	地域包括支援センター職員研修受講者数	累計866人 (H27年度)	累計1,082人 (R2年度)	累計1,098人 (R3年度)	達成	累計1,016人 (R3年度)	地域包括ケア推進室	
		8	【再掲】認知症サポーター養成講座の修了者数	累計59,856人 (H27年度)	累計119,534人 (R2年度)	累計125,017人 (R3年度)	達成	累計80,000人 (R3年度)	地域包括ケア推進室	
		9	地域ケア会議開催市町村数	36市町村 (H27年度)	39市町村 (R2年度)	39市町村 (R3年度)	達成	39市町村 (R3年度)	地域包括ケア推進室	

方向性	推進項目	推進項目毎	指標名	計画策定時	R2年度 結果 (参考)	現状・最新値	前年度との比較と進捗	目標	担当課
4 外国人を始めとした観光客等を守る	9 急増する訪日外国人等への適切な対応	1	多言語コールセンターの利用登録団体数	285団体 (H28.4.1現在)	704団体 (R3.3.31)	718団体 (R4.3.31)	達成	450団体 (R3.4.1)	ならの観光力向上課
		2	三者通話対応通訳人の指定人数	12名 (H28年度)	15名 (R2年)	15名 (R3年)	達成	15名 (R3年)	警察本部通信指令課
		3	訪日外国人10万人あたりの交通事故件数		0件 (R2年)	0件 (R3年)	達成	9件以下 (R3年)	警察本部交通企画課
		4	翻訳機能を備えた「タブレット端末」の整備数	0台 (H28年度)	12台 (R2年度)	6台 (R3年度)	達成	3台 (R3年度)	警察本部警務課
		5	「POLICE」標示がある警用無線自動車台数	0台 (H28年度)	58台 (R2年度)	全車標示 (R3年度)	達成	165台 (R3年度)	警察本部施設整備課
		6	災害時通訳・翻訳ボランティアの登録者数	79人 (H28.9現在)	168人 (R3.4現在)	220人 (R4.4末現在)	達成	200人 (R3年度)	国際課
	10 観光地における安全・安心の確保	1	人出が多く見込まれるイベントにおける雑踏事故件数	0件 (H27年)	0件 (R2年)	0件 (R3年)	達成	0件 (R3年)	警察本部地域課
		2	テロ対策・やまとまほろばネットワークの参加機関・事業者数	30機関・事業者 (H28年度)	43機関・事業者 (R2年度)	43機関・事業者 (R3年度)	達成	40機関・事業者 (R3年度)	警察本部警備第三課 (現:外事課)
		3	山岳遭難発生件数	32件 (H23年・過去5年の最少発生件数)	56件 (R2年)	56件 (R3年)	—	30件以下 (H29～R3年の各年)	警察本部地域課
		4	文化財防犯・防火・防災関係者連絡会議参加者数	130人 (H28年度)	120人 (R2年度)	112人 (R3年度)	↓	150人 (R3年度)	文化財保存課
5 犯罪が発生しやすい「場」において県民を守る	11 特殊詐欺	1	金融機関、コンビニエンスストアに対する声掛け訓練	7回/年 (H28年)	34回/年 (R2年)	166回/年 (R3年)	達成	50回/年 (R3年)	警察本部生活安全企画課
		2	水際阻止率	38.2% (平成28年8月末)	47.8% (R2年)	57.0% (R3年)	達成	50.0% (R3年)	警察本部生活安全企画課
		3	【再掲】管内自治会長宅への訪問数(巡回連絡の実施)	95.5% (H27年)	100% (R2年)	100% (R3年)	達成	100% (R3年)	警察本部地域課
		4	【再掲】民生委員・児童委員に対する講習実施市町村数	10市町村/年 (H28年)	21市町村/年 (R2年)	21市町村/年 (R3年)	—	39市町村/年 (R3年)	警察本部生活安全企画課
		5	分析の高度化による犯行拠点の解明と犯行グループの中核被疑者の検挙件数		7件 (R2年)	9件 (R3年)	達成	5件 (1件/年)	警察本部捜査第二課 (現:組織犯罪対策課)
	12 暴力団対策	1	暴力団構成員検挙割合(検挙人員/暴力団構成員) ※奈良県に活動拠点等を有する暴力団を対象とする	15% (H28)	28.0% (R2年)	36.0% (R3年)	達成	平均20% ※H29年～R3年までの5年間における平均値	警察本部組織犯罪対策課
		2	不当要求防止責任者講習会受講者数	1,105人 (H24～H27の平均)	747人 (R2年)	872人 (R3年)	↑	1,300人/年 (R3年)	警察本部組織犯罪対策課
		3	市町村における公共工事等暴力団排除要綱の整備状況	77.4% (H28年)	82.7% (R2年)	89.2% (R3年)	↑	100% (R3年)	警察本部組織犯罪対策課
		4	身辺警戒員の保護対策訓練参加率	平均81% (H24～H27)	100% (R2年)	100% (R3年)	達成	100% (R3年)	警察本部組織犯罪対策課
		5	「奈良県暴力団離脱・社会復帰対策協議会」協賛企業数	3企業	25企業 (R2年末)	33企業 (R3年末)	↑	50企業 ※目標達成後は、就労者数について設定予定	警察本部組織犯罪対策課
	13 薬物対策	1	【再掲】中学校・高等学校における薬物乱用防止教室の実施率	中学校 76.0% 高等学校 97.1% (H27年度)	中学校 64.7% 高等学校 70.7% (R2年度中間報告)	中学校 64% 高等学校 91.7% (R3年度)	↑	中学校 100% 高等学校 100% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)
		2	薬物乱用防止指導員による啓発者数	36,421人 (H27年度)	5,374人 (R2年度)	7,931人 (R3年度)	↑	40,000人 (R3年度)	薬務課
		3	薬物密売犯罪組織の実態解明と検挙推進による壊滅及び薬物犯罪収益等の没収、薬物押収の徹底(薬物の需要・供給への打撃)		3件/年 (R2年)	5件/年 (R3年)	達成	密売組織の実態解明の推進による事件化と密売組織の壊滅5件(1件/年)(H29～R3年)	警察本部組織犯罪対策課
	14 テロ、サイバー空間の脅威への対処	1	【再掲】テロ対策・やまとまほろばネットワークの参加機関・事業者数	30機関・事業者 (H28年度)	43機関・事業者 (R2年度)	43機関・事業者 (R3年度)	達成	40機関・事業者 (R3年度)	警察本部警備第三課 (現:外事課)
		2	県における標的型メール攻撃対処訓練の実施回数	1回/年 (H27年度)	4回/年 (R2年度)	4回/年 (R3年度)	達成	4回/年 (H29～R3年度)	警察本部情報管理課
		3	情報処理区分の警察官特別採用枠の導入	無し (H27年度)	導入 (H29.4.1～)	導入 (H29.4.1～)	達成	導入 (H29年度中)	警察本部警務課
		4	サイバー犯罪対策やサイバー攻撃対策に係る捜査員を対象とした部外有識者による教養	無し (H27年度)	5回/年 (R2年度)	4回/年 (R3年度)	達成	3回/年 (H29～R3年度)	警察本部サイバー犯罪対策課
		5	(仮称)中小事業者連絡協議会の立ち上げ	無し (H27年度)	サイバーセキュリティ対策に関する協定締結 (H30.3.28)	サイバーセキュリティ対策に関する協定締結 (H30.3.28)	達成	構築 (H29年度中)	警察本部サイバー犯罪対策課
	15 高齢者及び子供の安全確保	1	幼児児童生徒を対象とした交通安全教室の実施率	幼稚園 90.6% 小学校 88.6% 中学校 54.8% 高等学校 87.8% (H27年度)	幼稚園 75.5% 小学校 62.4% 中学校 71.0% 高等学校 76.2% (R2年度)	幼稚園 - 小学校 79.2% 中学校 78.0% 高等学校 91.3% (R3年度)	↑	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)
		2	学校安全教室(交通安全教室)講習会への教職員の参加数	73人 (H27年度)	38名 (R2年度)	286名 (R3年度)	推進中	500人以上 (5年累計)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)
3		出前型交通安全教室等の実施	163回 (H27年)	48回 (R2年)	69回 (R3年)	↑	200回 (R3年)	警察本部交通企画課	
4		子育て・高齢者世帯訪問数	3,000世帯 (H27年度)	— (R2年度)	600世帯 (R3年度)	↑	4,000世帯 (R3年度)	安全・安心まちづくり推進課	
5		高齢者運転免許自主返納支援事業への協力事業者数	207事業者 (H28年)	268事業所 (R2年)	282事業所 (R3年)	達成	250事業者 (R3年)	警察本部交通企画課	
6		交通安全サポート事業所として登録した事業所の意見交換会への参加率	39.4% (H26年度)	— (R2年度)	— (R3年度)	—	100% (R3年度)	安全・安心まちづくり推進課	

方向性	推進項目	推進項目毎	指標名	計画策定時	R2年度 結果 (参考)	現状・最新値	前年度との比較と進捗	目標	担当課
6 道路交通の「場」において県民を守る	16 歩行者、自転車対策及び生活道路対策の推進	1	【再掲】幼児児童生徒を対象とした交通安全教室の実施率	幼稚園 90.6% 小学校 88.6% 中学校 54.8% 高等学校 87.8% (H27年度)	幼稚園 75.5% 小学校 62.4% 中学校 71.0% 高等学校 76.2% (R2年度)	幼稚園 — 小学校 79.2% 中学校 78.0% 高等学校 91.3% (R3年度)	↗	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R3年度)	教育委員会保健体育課 (現:教育委員会健康・安全教育課)
		2	「ゾーン30」の整備箇所数	35箇所 (H27年度)	48箇所 (R2年度)	50箇所 (R3年度)	達成	50箇所 (R3年度)	警察本部交通規制課
		3	バリアフリー基本構想エリア(県下6市町村)内におけるバリアフリー対応型信号機の整備率	54.3% (H27年度)	100% (R2年度)	100% (R3年度)	達成	100% (R3年度)	警察本部交通規制課
		4	自転車専用通行帯の整備箇所数	0区間 (H27年度)	2区間 (R2年度)	2区間 (R3年度)	達成	1区間 (R3年度)	警察本部交通規制課
		5	駐車違反の指導取締り(駐車違反)に対する10番通報件数	464件 (H27年中)	83件 (R2年中)	128件 (R3年中)	達成	200件 (R3年中)	警察本部交通指導課
	17 交通実態等を踏まえたきめ細かな対策の推進	1	交通事故危険箇所における交通事故対策(道路標示、標識の設置等)箇所数	67箇所 (H27年度)	98箇所 (R2年度)	100箇所 (R3年度)	↗	115箇所 (R3年度)	道路保全課
		2	信号柱の老朽化率	2.1% (H27年度)	10.3% (R2年度)	11.51% (R3年度)	↘	1.8% (R3年度)	警察本部交通規制課
		3	後部座席シートベルト着用率	一般道路 23.2% 高速道路等 55.9% (H27年度)	一般道路 54.6% (全国平均 40.3%) 高速道路等 84.4% (全国平均 75.8%) (R2年度)	一般道路 54.7% (全国平均 42.9%) 高速道路等 80.8% (全国平均 75.7%) (R3年度)	達成	一般道路、高速道路等とも 令和3年の全国平均を上回る数値	警察本部交通企画課
		4	人身交通事故に占める飲酒事故件数の構成率	0.9% (H27年)	1.02% (全国平均0.87%) (R2年)	1.03% (全国平均0.77%) (R3年)	↘	令和3年の全国平均を下回る数値	警察本部交通指導課
	7 県民を守るための安全・安心の基盤を強化	18 地域住民の自主的な取組に対する取組	1	防犯サポート事業所登録数	81事業所 (H28年度)	111事業所 (R2年度)	110事業所 (R3年度)	達成	100事業所 (R3年度)
2			「自主防犯パートナーシップ制度」の立ち上げ及び事業所等の活動支援実施件数	0団体 ※制度立ち上げ時の団体数とする。	1団体 (R3年度)	累計1団体 (R3年度)	推進中	累計3団体 (R3年度まで)	安全・安心まちづくり推進課
3			防犯アドバイザー(警察官OB)数	2人(2警察署) (H28年度)	2人(2警察署) (R2年度)	2人(2警察署) (R3年度)	—	12人(12警察署) (R3年度)	警察本部生活安全企画課
4			【再掲】県内世帯に占める、あいさつ・声かけ・鍵掛け運動「チャレンジ絆」運動の実施世帯率	24.3% (H27年12月末)	30.3% (R2年12月末)	30.8% (R3年12月末)	達成	30.0% (R3年12月末)	警察本部生活安全企画課
5			防犯サポート事業所として登録した事業所の意見交換会への参加率	52.60%	— (R2年度)	— (R3年度)	—	100% (R3年度)	安全・安心まちづくり推進課
6			【再掲】警察施設(交番、駐在所、警察署・分庁舎)への防犯カメラ設置数	20施設 (H28年度)	70施設 (R2年度)	74施設 (R3年度)	↗	94施設 (R3年度)	警察本部生活安全企画課
7			【再掲】防犯カメラ補助金事業を予算化した市町村数	7市町村 (H28年度)	17市町村 (R2年度)	17市町村 (R3年度)	—	19市町村 (R3年度)	安全・安心まちづくり推進課
8			【再掲】ナポくんメール配信先件数	10,899件 (H27年12月末)	28,034件 (R2年12月末)	30,037件 (R3年12月末)	達成	30,000件 (R3年12月末)	警察本部生活安全企画課
9		奈良県自主防犯・防災リーダー研修の受講者数	1,702人 (H27年度)	2,678人 (R2年度)	2,773人 (R3年度)	↗	2,900人 (R3年度)	安全・安心まちづくり推進課	
19 県民等を守るための捜査力、警察活動の強化		1	全警察署への豊安室、遺体保冷庫の設置数	8署 (H28年度)	9署 (R2年度)	9署 (R3年度)	—	12署 (R3年度)	警察本部捜査第一課
	2	交番相談員の配置率	39.1%(27交番) (H28年度)	39.1%(27交番) (R2年度)	39.1%(27交番) (R3年度)	—	100%(69交番) (R3年度)	警察本部地域課	
	3	交番のネットワークの整備率	31.9%(22交番) (H28年度)	78.2%(54交番) (R2年度)	84.7%(61交番) (R3年度)	↗	100%(69交番) (R3年度)	警察本部情報管理課	
	4	【再掲】警察施設(交番、駐在所、警察署・分庁舎)への防犯カメラ設置数	20施設 (H28年度)	70施設 (R2年度)	74施設 (R3年度)	↗	94施設 (R3年度)	警察本部生活安全企画課	
20 犯罪被害者等に対する支援の促進	1	犯罪被害給付金の申請から支給決定までの期間	標準処理期間1年 (H28年)	4.2か月 (R2年)	3.6か月 (R3年)	達成	全件6か月以内 (R3年)	警察本部県民サービス課	
	2	カウンセリング希望者に対する部内臨床心理士によるカウンセリング実施率	100% (H28年)	0% (R2年)	100% (R3年)	達成	100% (R3年)	警察本部県民サービス課	
	3	カウンセリング希望者に対するカウンセリング機関等への引継率	なら犯罪被害者支援センターへの引継ぎ(引継率100%) (H28年)	100% (R2年)	100% (R3年)	達成	犯罪被害者等の希望するカウンセリング機関等への引継ぎ(引継率100%) (R3年)	警察本部県民サービス課	
	4	【再掲】性犯罪被害への総合的な支援を一元的に行う「ワンストップ支援センター」の設置	無し (H28年度)	設置 (H30年度)	設置 (H30年度)	達成	設置 (R3年度)	女性活躍推進課	
	5	「再被害防止対象者」に係る再被害件数	0件 (H28年)	0件 (R2年)	0件 (令和3年)	達成	0件 (R3年)	警察本部事件主管課	
	6	市町村窓口職員研修の受講者数	20人 (H28年)	累計115人 (H29~R2年)	累計139人 (H29からR3年)	達成	累計100人 (H29~R3年)	人権施策課	
	7	被害者支援要員に対する研修実施率	11% (H28年)	46.5% (R2年)	60.2% (R3年)	↗	100% (H29~R3年)	警察本部県民サービス課	

方向性	内容	KPIの数
方向性 1	子供を守る	26項目
方向性 2	女性を守る	23項目
方向性 3	高齢者・障害者を守る	17項目
方向性 4	外国人をはじめとした観光客を守る	10項目
方向性 5	犯罪が発生しやすい「場」において県民を守る	18項目
方向性 6	道路交通の「場」において県民を守る	15項目
方向性 7	県民を守るための安全・安心の基盤の強化	20項目
合計		129項目

凡例		KPIの数	割合
達成	目標を達成	68	52.7%
↗	前年度より上昇	26	20.2%
→	0目標又は同水準の目標維持	3	2.3%
推進中	推進中(累計目標のため)	5	3.9%
—	前年度と同一数値	18	14.0%
↘	前年度より低下	9	7.0%
合計		129	—